

(No.2,034) 〈マーケットレポートNo.3,960〉

情報提供資料

2015年1月7日

# 今日のトピック 米国のISM景況感指数(2014年12月) 製造業、非製造業ともに低下も景気拡大を示唆

## ポイント

## 製造業は2カ月連続で低下

#### 港湾における物流遅延も影響

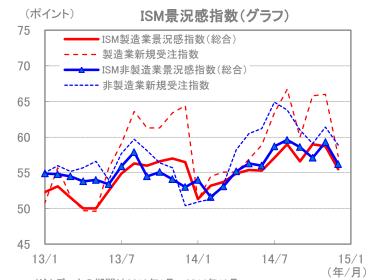
- ■2014年12月のISM製造業景況感指数は、総合 指数が55.5ポイントと2カ月連続で低下しました。 内訳を見ると、足元を示す生産指数や先行きを 示す新規受注指数が比較的大きく低下し、景気 の勢いがやや鈍っていることを示しました。
- ■ただし、企業のコメントでは、西海岸の港湾労組 交渉の難航による物流遅延、原油など商品価格 の下落を受けた仕入れの様子見などが指摘され、 短期的な要因が景況感を押し下げた模様です。

## ポイント2

## 非製造業も低下

#### 企業コメントは総じて楽観的

- ■12月のISM非製造業景況感指数は、総合指数 が前月比▲3.1ポイントの56.2ポイントとなりまし た。内訳を見ると、足元を示す企業活動指数の 大幅低下をはじめ、全構成項目が低下しました。
- ■企業のコメントでは、港湾の物流遅延による悪 影響への指摘が見られました。一方、原油価格 下落による資金繰り改善、好調な年末商戦、企 業向けサービスの当面の明るい見通しなど、全 体的には楽観的なコメントが目立ちました。



(注)データの期間は2013年1月~2014年12月。 (出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

#### ISM景況感指数(表)

(ポイント)

| (//1/2) |      |              |      |      |              |
|---------|------|--------------|------|------|--------------|
|         | 製造業  |              |      | 非製造業 |              |
|         | 12月  | 前月比          |      | 12月  | 前月比          |
| 総合      | 55.5 | <b>▲</b> 3.2 | 総合   | 56.2 | ▲3.1         |
| 新規受注    | 57.3 | ▲8.7         | 新規受注 | 58.9 | <b>▲2.5</b>  |
| 生産      | 58.8 | <b>▲</b> 5.6 | 企業活動 | 57.2 | <b>▲</b> 7.2 |
| 入荷遅延    | 59.3 | +2.5         | 入荷遅延 | 52.5 | <b>▲</b> 2.0 |
| 在庫      | 45.5 | <b>▲</b> 6.0 | 在庫   | 50.0 | ▲5.5         |
| 雇用      | 56.8 | +1.9         | 雇用   | 56.0 | ▲0.7         |

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 今後の展開

## 雇用の改善、エネルギー価格下落などから景気拡大が続く見込み

- ■12月は製造業、非製造業ともに低下しましたが、 景気拡大が持続可能なペースに落ち着くという見 方ができそうです。総合指数の水準はいずれも 好不況の境目となる50を上回っており、企業活動 は今後も堅調と見られます。
- ■雇用指数は製造業で上昇し、非製造業では底堅 い水準を維持しています。雇用の改善から、消費 も堅調さを維持しそうです。
- ■企業の景況感からは、雇用・所得環境の改善が うかがわれ、エネルギー価格の下落も個人消費 を下支えしそうです。内需は引き続き堅調で、景 気をけん引する見通しです。
- ■利上げが今年半ば以降に予想されますが、物価 は低位で推移すると見られ、利上げ開始を急ぐ 必要性は低いと考えられます。低金利環境の継 続からも、景気は拡大が続くと見込まれます。

#### ここも チェック!

2015年01月06日 年明けの日米株式市場 2014年12月24日 2015年の米国経済の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘す るものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のもので あり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想で あり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完 全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者お よび許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。